

進国側はさらに苦しい立場に追い込まれる可能性がある。

第2に、低開発国の製品・半製品に対する特惠制度の設立問題がある。これは、低開発国貿易拡大のための過渡的な方策とも考えられ、また援助との二者択一の見地からも検討する必要があるが、いずれにしても世界的な貿易自由化のすう勢とは逆行するものであり、国際貿易秩序に一波紋を投げかねない。

また、これと関連し、低開発国相互間の特惠関係の設立も問題となろうが、これは低開発国における地域協力の問題、とくにアジアではO A E C (アジア経済協力機構)設立構想ともからみ注目する必要がある。

第3に、ガットを中心とした戦後の国際通商体制が新たな方向に向かって動き出しつつあることがあげられる。おそらく本会議では、国際貿易機構再編の問題が討議の重要課題となろう。この場合比較的現実的な西側先進国の案あるいはインド案に近いようなもの、すなわち経済社会理事会ないしはその下部に設けられたなんらかの政府間委員会が低開発国貿易拡大策検討の場となり、またガットはこれら機関にその活動状況を報告する一方、これら機関から勧告をうけることになる公算が強い。ガットと国連とがこのように結び付くことになれば、低開発国の声もさらに一段と高まり、ガットも従来の先進諸国間の輸入障壁の除去を中心とするゆき方にとどまらず、低開発国貿易拡大についてもこれまで以上の熱意をもって取り組まねばならなくなるであろう。

## 共産圏諸国の経済動向

共産圏諸国の経済は、一般にここ数年来農業の停滞を主因として成長鈍化の傾向を示している。これがため、すでに一部の国では長期経済計画の手直しを余儀なくされている。こうした事情を背景として、一方では、経済相互援助会議(コメコ

ン)加盟諸国の経済統合も、機構の充実により今後さらに強力に進められることになるものと思われるが、その前途にはなお解決を要する問題が多いようである。

### 農業は停滞、工業は続伸

共産圏諸国の農業生産は、数年来、ポーランド、北朝鮮、北ベトナムを例外として軒並み不振を続けてきたが、昨年も一般に気象条件が不良であったため、ほとんど好転をみず、とくに東欧では逆に減産となった国も少なくなく、各国とも年度目標を大幅に下回った。

一昨年より減産となったのは、ポーランド、チェコ、東ドイツ、ルーマニアの諸国であり、また横ばいないし微増となったのはハンガリー、ブルガリアの2国にすぎず、ポーランドを除いては、各国とも大体1959～60年の生産水準にとどまっている。

ソ連では、昨年画期的な農業振興措置の実施もあって、食肉と穀物生産とが好転し、それぞれ最高水準を記録したが、反面、工業原料作物などの生産が不振であったため、農業生産全体としては伸び悩みの域を脱せず、7ヵ年計画の高目標(7%)は達成できなかった。

一方、中共の農業は昨年食糧生産がやや好転し最悪期を脱したが、生産はなお1957年の水準にとどまっており、依然停滞を続けている。

その他のアジア諸国は比較的順調で、北朝鮮は引き続き増産目標を達成し、また一昨年減産のモンゴルも昨年は回復を示した。このほか北ベトナムも増産となったが、目標には達しなかった。

このように、農業が停滞を続けているのに対して、工業は中共を例外として、引き続き高い伸びを示している。中共の停滞は農業の不振を打開するため農業優先の調整政策を推進した結果によるものである。

工業生産の伸び率は、北ベトナム、北朝鮮、ルーマニア、モンゴル、ブルガリアなどの後進国においてとくに高く、最高は北ベトナムの23%である。チェコ、東ドイツ、ポーランド、ソ連など先

進工業国の伸び率は上記諸国よりも低いが、なお6～10%の水準を維持している。

各国の工業生産中、成長率が高かったのは重化学工業部門であるが、このなかでもとくにエネルギー部門の成長率が高い。これは各国がこれら部門の発展を重視しているためであり、ソ連・東欧を結ぶ送電線の架設、石油パイプ・ラインの設置が進んだこともその一因として指摘されている。しかし、軽工業、食品工業など消費財部門では、農業不振による原料の制約もあり、生産財部門ほどの伸びはみられなかった(たとえば生産財と消費財それぞれの伸び率は、ソ連8.8%、6.6%、東ドイツ6.9%、3.3%、ルーマニア17.5%、10.2%)。

このように、各国の工業生産は、全体としては依然かなり高い成長率を維持しているものの、1960年以降ほとんどの国に伸び率の鈍化傾向がうかがわれる。これは、①農業生産の停滞に伴う国内工業原料の不足、あるいは食糧輸入の増加、農産物の輸出減退に伴う工業原料や投資財輸入の減少、②計画立案および経営管理上の欠陥の表面化、③その他貿易相手国の経済悪化に伴う貿易の縮小(たとえば中共が、機械設備の輸入を大幅に削減したためチェコの輸出はかなりの打撃を受けたといわれる)、労働力不足(東ドイツ)などによるものとみられている。

以上のような農工業生産事情を反映して国民所得は、ブルガリアを例外として各国とも伸び悩んでおり、いずれも目標を大幅に下回ったが、なかでもチェコ、ポーランド、東ドイツでは伸び率0.5%～3.5%とほとんど停滞を示している。しかも、ソ連、東欧では畜産物を中心に食料品の小売価格が引き上げられており、このため実質賃金はチェコでは低下し、その他では微増にとどまった。

なお、本年も当初東欧諸国が異常寒波に見舞われたほか、多くの国で工業生産の目標を引き下げていることなどからみて、経済成長は鈍化傾向を続けるものとみられる。

## 経済計画の手直し

農業生産の不振、工業生産の伸び率鈍化傾向に対処して、各国はそれぞれ重要な措置を講じている。まず農業面では、従来農業関連投資の増大、機構改革、化学肥料・農業機械の供給増加など農業振興策を講じてきたが、昨年にはいり、中共では農業最優先の調整措置をさらに強化する一方ソ連でも集約農法への転換、農業管理機構の改革などの対策を打ち出した。またソ連、ブルガリア、東ドイツなどでは農産物の買上げ価格引上げ、農業税の軽減、農業資材の売渡し価格引下げなどの措置も行なわれた。

工業面においては、昨年ソ連をはじめルーマニア、東ドイツなどで計画立案、管理機構の改善が行なわれ、また企業合同の推進、企業利潤の重視など経営合理化をはかる動きもみられる。

こうした対策と並行して最近とくに注目されることは、一部の国、とくに先進諸国に長期計画の手直しが行なわれていることである。すなわち、昨年末、東ドイツ、チェコの両国は、すでに実施中の長期計画を昨年で打ち切り、本年を調整年度に当てたうえで明年から新たな長期計画にはいることに決定した(チェコの本年の工業生産は1%の伸びを予定)、またポーランド(1961年から5ヵ年計画を実施中)も、本年の投資計画を大幅に削減し、かつ工業生産の伸び率を引き下げるにいたった(7.8%から5%に)。さらにソ連は、このほど現行7ヵ年計画の最後の2ヵ年(1964年、65年)について新計画の作成方を決定した。これは事実上7ヵ年計画の修正を意味するものであるが、新計画では農業および消費財の増産をはかるため、とくに化学工業を重視する方針を明らかにしている。このほか北ベトナムも第1次5ヵ年計画(1961～65年)の修正を決定した(年平均の伸び率目標を農業については当初の10%を6.5%に、工業については20%を17%に改訂)。

かかる動きは、いずれも上述したような農業の停滞、工業部門間のアンバランスの拡大などにより、長期計画の達成が困難となった事情を反映す

るものとみられるが、同時に近年急速に進歩した新技術の導入を促進する必要にせまられた結果であることも否定しえないところであろう。このほかとくに東欧諸国(コメコン諸国)に関しては、こうした動きが経済協力を促進するための経済計画の調整とも関連していることを見落してはならない。

### コメコンの強化

コメコンは、昨年6月の加盟国党首脳会議において、各国副首相級よりなる執行委員会の新設、その下部機構たる常設委員会の増設などを決定し、その結果、機構のうえでも著しく強化された。さらに昨年12月のコメコン総会では、加盟国相互間の多角決済制度の樹立、それを実施するための国際銀行の設立(さる6月の委員会で明年1月に設立と決定)、新価格制度の導入などが決定された。こうしたコメコン強化は上記のように加

盟諸国の長期計画が必ずしも順調に進んでいないこと、E E Cによる西欧の経済統合が急進展したことなどにより、域内の経済統合の必要性が各国に痛感されるに至った結果といえよう。このような措置によって、今後各国経済計画の調整、圈内国際分業は一段と進められるものとみられる。

しかし、コメコン強化の動きのなかにも幾多の困難な問題が現われている。加盟諸国間の経済発展段階に大きな差があるため、経済統合の具体的方向についてルーマニアなど後進諸国から相当の不満がでていているといわれているが、これをいかに調整していくか、また多角決済についてもその前提となる各国の物価をいかに調整するか、などその前途には多くの困難が予想されているとはいえ、このような一連の動きは、コメコンの経済統合における大きな前進を意味するものであり、今後の成行きが注目される。

各国別農業・工業生産の前年比増減(一)率(%)

国 別	部門別	1960年	1961年	1962年
ソ 連	農 業	2.3	3.0	1.3
	工 業	10.0	9.2	9.5
ブルガリア	農 業	3.3	- 3.5	2.3
	工 業	13.3	11.7	11.1
チ ェ コ	農 業	6.0	0	- 6.0
	工 業	11.7	8.9	6.2
ハンガリー	農 業	- 4.9	0.7	0
	工 業	12.4	10.4	8.5
ポーランド	農 業	5.4	10.4	- 8.5
	工 業	11.1	10.3	8.4
ルーマニア	農 業	1.6	8.6	—
	工 業	16.8	15.5	14.7
東 ド イ ツ	工 業	8.2	5.9	6.1
アルバニア	農 業	- 7.0	2.2	—
	工 業	11.2	7.2	6.4
北 朝 鮮	工 業	—	14.0	20.0
北ベトナム	農 業	—	8.9	5.3
	工 業	—	10.0	23.2
モンゴル	工 業	—	24.3	14.2